

支出命令書 (一般)

市長	副市長	教育長	部長	次長	課長	課長補佐	係長	担当者
**	**	**	**	**			梅	梅
会計管理者	会計課長	課長補佐	係長	担当者	入力	財政課合	検収者	
梅		**	梅	**	梅	**		

起票日	令和 6 年 4 月 12 日	所 属	080100 市議会事務局
年度	令和 6 年度	会計	01 一般会計
予算区分	0 現年度		
科 目	款	01 議会費	
	項	01 議会費	
	目	01 議会費	
	事業	040000 議会調査研究事業	
	節	18 負担金、補助及び交付金	
	細節	90 その他	
	細々節	06 政務活動費	

金額	1,596 円	所得税	0 円	タイムカード(出勤簿)確認
支払回数	1 回	雇用保険料	0 円	源泉徴収確認
負担行為額	1,200,000 円	その他	0 円	被服貸与台帳記載確認
支出命令済額	1,596 円	控除額合計	0 円	通勤経路及び金額確認
負担行為残額	1,198,404 円	請求書番号		
源泉支払内容	*****			

件名	事務費 ワイヤレスメガホン用単1乾電池4本×2パック
----	----------------------------

摘要	
----	--

債権者等	支払方法	21 現金払	支払希望日	令和 6 年 4 月 24 日
	住所			
	名称	大阪維新の会代表者 岡本 笑明		
	役職等/氏名			
	銀行/口座			
	口座名義人		債権者番号	

領収	住所		領収印	梅
	氏名	大阪維新の会代表者 岡本 笑明		

上記の金額を領収しました。

支払済

令和 6 年 4 月 24 日

泉大津市 会計管理者 あて

支出負担行為 確認
梅

001

伝票番号

06-000417

整理番号

06-000005-01

負担行為番号

06-000313

呼出番号



00586106

06 01 01-01-01 04-00-00 18-90-06

供	議長	副議長	局長	次長	次長 補佐	議事調 査係長	庶務 係長	主査
覧					 			

別記様式第5号（第4条関係）

政務活動費交付請求書

令和6年4月10日

泉大津市長
南 出 賢 一 様
(泉大津市議会議長経由)

会 派 名
代表者名

大阪維新の会
河本笑明



政務活動費交付請求書

泉大津市議会政務活動費の交付に関する規則第4条の規定により、下記のとおり政務活動費を請求します。

記

交 付 請 求 額	1, 5 9 6 円		
内 訳	ワイヤレスメガホン用単1乾電池4本 × 2 パック		
支 払 先	株式会社ナフコ ホームプラザナフコ 泉大津店		
予 算 科 目	事務費	交 付 残 額	1198404円
使 用 者 名	大阪維新の会		



領収証

大阪維新の会 様

株式会社ナフコ
ホームプラザナフコ 泉大津店
TEL:0725-23-5791

登録番号:T7290801002705
システム障害にて大変ご迷惑をお掛けしました。6日より復旧致しております。

2024年04月03日 18:17
担:3111715/ 004-79909

27 P アルカリ単 1×4 LR 2
24079778 単価 798
2点 ¥1,596

合計 ¥1,596
10%対象お買上額 ¥1,596
(10%内消費税額 ¥145)
現金 ¥1,596
お預り ¥2,006
お釣り ¥410

レシート売上

*マークは広告商品です

本票を保管頂く場合は、印刷面を
内側に折り、保管をお願い致します



24040304799095

オンラインストアキャンペーン

ナフコ公式オンラインストアで
新規会員登録をするともらえる!!

オンライン
ストア専用 **500**円OFF
クーポン

※店舗でのご利用はできません。

↑
↓
詳細は
こちら
の
QR
コード
を
ス
マ
ホ
で
ス
キャン
し
て
ご
覧
下
さい



←
↑
172
ス
マ
ホ
で
簡
単
登
録
←

<https://nafco-online.com/>

R6.4.10 西條議員から
ポイント付与なしとのこと。

支出命令書 (一般)

市長	副市長	教育長	部長	次長	課長	課長補佐	係長	担当者
**	**	**	**	**				
会計管理者	会計課長	課長補佐	係長	担当者	入力	財政課合議	検収者	
				**		**		

起 票 日	令和 6 年 4 月 26 日	所 属	080100 市議会事務局
年 度	令和 6 年度	会 計	01 一般会計
科 目	款	01 議会費	
	項	01 議会費	
	目	01 議会費	
	事 業	040000 議会調査研究事業	
	節	18 負担金、補助及び交付金	
	細 節	90 その他	
	細々節	06 政務活動費	

金 額	18,500 円	所 得 税	0 円	タイムカード(出勤簿)確認
支 払 回 数	2 回	雇 用 保 険 料	0 円	源泉徴収確認
負 担 行 為 額	1,200,000 円	そ の 他	0 円	被服貸与台帳記載確認
支出命令済額	20,096 円	控 除 額 合 計	0 円	通勤経路及び金額確認
負担行為残額	1,179,904 円	請求書番号		
源泉支払内容	*****			

件 名	旅費 5/14～5/15 ELSA JAPAN合同会社、環境省、経済産業省 視察 旅費
-----	---

摘 要	堀口議員
-----	------

債 権 者 等	支 払 方 法	21 現金払	支 払 希 望 日	令和6年 5月13日
	住 所			
	名 称	大阪維新の会代表者 岡本 笑明		
	役職等/ 氏名			
	銀 行 / 口 座			
	口 座 名 義 人	債 権 者 番 号		

領 収	住 所	領 収 印	
	氏 名	大阪維新の会代表者 岡本 笑明	

上記の金額を領収しました。

支 払 済

令和6年 5月13日

泉大津市 会計管理者 あて

支出負担行為
確 認



002

負担行為番号

06-000313

伝票番号

06-001011

整理番号

06-000005-02

呼出番号

00589871



06 01 01-01-01 04-00-00 18-90-06

供	議長	副議長	局長	次長	次長 補佐	議事調 査係長	庶務 係長	主査
覧					 			

別記様式第5号（第4条関係）

政務活動費交付請求書

令和6年4月26日

泉大津市長
南 出 賢 一 様
(泉大津市議会議長経由)

会 派 名
代表者名

大阪維新の会
岡本笑明 

政務活動費交付請求書

泉大津市議会政務活動費の交付に関する規則第4条の規定により、下記のとおり政務活動費を請求します。

記

交 付 請 求 額	18,500円		
内 訳	5/14～5/15 (全国自治体病院経営都市議会協議会理事会および定期総会) ELSA JAPAN 合同会社(東京都渋谷区千駄ヶ谷 5-27-5 16階) 環境省(東京都千代田区霞ヶ関 1-2-2) 経済産業省(東京都千代田区霞ヶ関 1-3-1) 視察 旅費		
支 払 先	堀口 陽一		
予 算 科 目	旅費	交 付 残 額	1179,904円
使 用 者 名	堀口 陽一		

令和6年度

出張申請書

(出張)

会派名	大阪維新の会			氏名	堀口 陽一			
出発・帰庁年月日		出発 令和6年5月14日			帰庁 令和6年5月15日			
出張先(順路)		都市センターホテル(東京都千代田区平河町2-4-1) ELSA JAPAN 合同会社(東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-5 16階) 環境省(東京都千代田区霞ヶ関1-2-2) 経済産業省(東京都千代田区霞ヶ関1-3-1)						
目的及び用件		全国自治体病院経営都市議会協議会 第80回理事会及び第52回定期総会に出席 英語スピーキング教材についての調査(ELSA JAPAN 合同会社) ゼロカーボンシティについての調査(環境省) 電気自動車についての調査(経済産業省)						
区間	距離	運賃	料金	車賃	宿泊料	日当	食卓料	計
泉大津 (南海本線) 難波	km	円	円	円	円	円	円	円
なんば駅前 (空港リムジンバス 伊丹空港線) 伊丹空港								
" (飛行機) 羽田空港								
羽田空港第1ターミナル (東京モノレール) 浜松町								
" (JR山手線) 有楽町								
" (東京外環有楽町線) 麹町								
" (線) 復路					1泊 15,000	2日 3,500		18,500
(線)		5月14日-15日の宿泊料(1泊分)と5月15日の 日当以外の旅費については、議会調査研 究事業-旅費-費用弁償で支出する。					計	18,500
(線)								
(線)								
(線)								

主管課用

令和6年度

領収書兼旅費明細書

(出張)

会派名	大阪維新の会			氏名	堀口 陽一			
出発・帰庁年月日		出発 令和6年5月14日			帰庁 令和6年5月15日			
出張先(順路)		都市センターホテル(東京都千代田区平河町2-4-1) ELSA JAPAN 合同会社(東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-5 16階) 環境省(東京都千代田区霞ヶ関1-2-2) 経済産業省(東京都千代田区霞ヶ関1-3-1)						
目的及び用件		全国自治体病院経営都市議会協議会 第80回理事会及び第52回定期総会に出席 英語スピーキング教材についての調査(ELSA JAPAN 合同会社) ゼロカーボンシティについての調査(環境省) 電気自動車についての調査(経済産業省)						
区間	距離	運賃	料金	車賃	宿泊料	日当	食卓料	計
泉大津 (南海本線) 難波	km	円	円	円	円	円	円	円
なんば駅前 (空港リムジンバス 伊丹空港線) 伊丹空港								
" (飛行機) 羽田空港								
羽田空港第1ターミナル (東京モノレール) 浜松町								
" (JR山手線) 有楽町								
" (東京メトロ有楽町線) 麹町								
" (線) 復路					1泊 15,000	2日 3,500		18,500
(線)							計	18,500
(線)								
(線)								
(線)								
右の金額領収いたしました。					金額	¥ 18500		
令和 年 月 日					職名	大阪維新の会		
泉大津市会計管理者 殿					氏名	堀口 陽一		

副会長・監事・相談役・理事 各位

全国自治体病院経営都市議会協議会
会 長 山 田 典 幸
(名寄市議会議長)

第80回理事会及び第52回定期総会の開催について

標記会議を下記のとおり開催しますので、ご多用のところ誠に恐縮に存じますが、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、出欠につきましては、令和6年4月18日（木）までに全国市議会議長会ホームページのオンライン調査・回答システム(別添『オンライン調査・回答システム』による出欠回答について 参照)によりご回答ください。

記

- 1 日 時 令和6年5月14日（火）
午後1時 第80回理事会
午後2時 第52回定期総会
- 2 場 所 第80回理事会
都市センターホテル5階「オリオン」

第52回定期総会
都市センターホテル3階「コスモスホール」
東京都千代田区平河町2-4-1
TEL：03-3265-8211（代表）
- 3 議 題 (1) 令和5年度決算について
(2) 令和6年度事業計画（案）について
(3) 令和6年度予算（案）について
(4) 役員改選
(5) 総会決議（案）について

※ 定期総会終了は、午後3時40分頃を見込んでおります。

※ 議長交代等により4月18日までにご報告いただけない場合は、事前に担当までご連絡いただきますようお願いいたします。

※ 当日はクールビズ励行期間中ですので、ご理解を賜りますようお願いいたします。

※ お車でお越しの際は、会場の都市センターホテル（有料）、又は周辺の有料駐車場をご利用下さるようお願いいたします。

担当：全国市議会議長会 政務第二部 杉原
TEL 03-3262-5236 FAX 03-3263-5751



□決 裁 ■供 覧

受 発 記 号 ・ 番 号				収受年月日	令和6年6月27日			
差 出 名		大阪維新の会 堀口 陽一						
あ て 名		泉大津市議会議長				提出期限		
収 受 文 書 の 記 号				収受文書の日付	令和6年6月27日			
件 名		報告書						
議長		副議長		事務局長		次長		合 議
								
主 管	次長補佐兼 議事調査係長		次長補佐兼 庶務係長		主査		主査	
								
処 理 上 の 意 見 及 び 注 意 事 項								
日 時：令和6年5月14日（火）～令和6年5月15日（水） 出張先：東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-5 ELSA JAPAN 東京都千代田区永田町2-2-1 衆議院第一議員会館（環境省・経済産業省） 目 的：①英語スピーキング教材についての調査 ②ゼロカーボンシティについての調査 ③電気自動車についての調査								

会派代表



報 告 書

令和6年6月27日

泉大津市議会議長 様

(会派名) 大阪維新の会

出張者氏名 堀口 陽一



下記により出張しましたので、その概要について報告いたします。

記

1. 日 時 令和6年5月14日(火)～5月15日(水)
2. 出張先 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-5
ELSA JAPAN
東京都千代田区永田町2-2-1
衆議院第一議員会館(環境省・経済産業省)
3. 目 的 ①英語スピーキング教材についての調査
②ゼロカーボンシティについての調査
③電気自動車についての調査
4. 報告事項 別紙添付

報告事項

英語スピーキング教材についての調査

近年の義務教育課程の中でも、英語教育の在り方に大きな変化がありました。従来は中学校から単位教科として英語が導入されていましたが、現在では小学校5・6年生が外国語科として教科化され、小学校3・4年生では週に1回のペースで外国語活動として導入されています。

このようにグローバル社会の中で英語の必要性が重要視されている昨今、公教育における英語教育も、実用性が問われています。

実際に教育現場においての対応としては、ALTの配置によって対応していますが、十分な配置をするには、大きな財源が必要となることから、今回、AIを活用した英語のスピーキング教育で、エルサのアプリを使うことで、英語教育の課題である英語シャワーとマインドセットを同時に解決できる効果があることが調査出来ました。

先進事例としては、公教育で京丹後市において、既に実績として効果が顕著に現れております。

今後の泉大津市の公教育においても、活用できれば効果が期待できると思われます。

まずは社会実証実験的に一般公募をして導入の方向で検討しています。英語シャワーとマインドセットを効果的に取り入れる方向性で期待できます。

ゼロカーボンシティについての調査

環境省地域脱炭素グループ地域脱炭素事業推進課の担当者から、様々な事例として脱炭素先行地域のお話を伺いました。東京都・京都市・横浜市をはじめとする 1078 自治体が 2050 年までに二酸化炭素排出実質ゼロ（ゼロカーボンシティ）を表明しています。

環境省では、地方公共団体の脱炭素化取り組みを支援するため、様々な施策を展開しています。

主な施策は次の通りです。

- ・脱炭素先行地域づくり支援事業
- ・地域脱炭素化実現に向けた再エネ地域中核人材育成事業
- ・地域脱炭素化実現に向けた地域中核産業等連携事業
- ・脱炭素化まちづくりファンド
- ・脱炭素化に資する地域再エネの活用等に係る調査・計画策定を行う事業

脱炭素化先行地域について

脱炭素先行地域とは、2050 年カーボンニュートラルに向けて地域特性等に応じた先行的な取り組みを実施し、地域課題を解決し、住民の暮らしの質の向上を実現しながら脱炭素化に向かう取り組みの方向性を示すものです。

全国的に様々な取り組みが行われている中で、事例として

- ・香川県三豊市では 2017 年 4 月より、ゴミを燃やさず資源化できるトンネルコンポスト方式を導入しています。

一般家庭と事業者から集めた可燃ゴミを粉碎し、微生物の力で生ゴミを発酵、分解させ、発酵残渣（紙やプラスチックなど）を固形燃料の原料として送り出しています。

ゴミと混ぜ合わせる微生物は、特別な菌などではなく発酵処理したゴミを循環利用しています。

上記のように、従来にはなかった形でゼロカーボンに取り組んでいる事例で本市も調査研究の必要性を感じます。

電気自動車についての調査

自動車分野のGXに向けた政府の取組

GXとは、グリーントランスフォーメーションの略で、これまでの化石エネルギー（石炭や石油など）中心の産業構造・社会構造から、CO₂を排出しないクリーンエネルギー中心に転換することを意味します。

・2050年カーボンニュートラル実現に向け、自動車の電動化を推進

- ・自動車ライフサイクル全体におけるCO₂排出量削減
- ・自動車産業における電気自動車の競争力強化

特に2035年までに新車販売でハイブリッド自動車を含む電動車を100%とする目標としています。

充電インフラの整備に関する補助金があることから本市では充電器の設置促進に取り組む必要があると考えます。

今回の調査で判明した事は、東京都のように都心部では、補助金活用の効果もあり電気自動車が普及しはじめていますが、地方都市においては、中継地点においての充電設備の整備等問題点が多く見受けられます。

それらの状況を踏まえて、国の方針として2035年までの新車販売でハイブリッド車を含む電動車を100%として、明記しているように、地方都市においては、ハイブリッド車の活用が有効と感じとれます。

支出命令書 (一般)

市長	副市長	教育長	部長	次長	課長	課長補佐	係長	担当者
**	**	**	**	**				
会計管理者	会計課長	課長補佐	係長	担当者	入力	財政課合議	検収者	
				**		**		

起 票 日	令和 6 年 4 月 2 6 日	所 属	080100 市議会事務局
年 度	令和 6 年度	会 計	01 一般会計
予算区分	0 現年度		

科 目	款	01 議会費
	項	01 議会費
	目	01 議会費
	事 業	040000 議会調査研究事業
	節	18 負担金、補助及び交付金
	細 節	90 その他
	細々節	06 政務活動費

金 額	56,220 円	所 得 税	0 円	タイムカード(出勤簿)確認
支 払 回 数	3 回	雇 用 保 険 料	0 円	源泉徴収確認
負 担 行 為 額	1,200,000 円	そ の 他	0 円	被服貸与台帳記載確認
支出命令済額	76,316 円	控 除 額 合 計	0 円	通勤経路及び金額確認
負担行為残額	1,123,684 円	請求書番号		
源泉支払内容	*****			

件 名	旅費 5/14~5/15 ELSA JAPAN合同会社、環境省、経済産業省 視察 旅費		
-----	---	--	--

摘 要	西條議員		
-----	------	--	--

債 権 者 等	支 払 方 法	21 現金払	支 払 希 望 日	令和6年 5月13日
	住 所			
	名 称	大阪維新の会代表者 岡本 笑明		
	役職等/ 氏名			
	銀 行 / 口 座			
口 座 名 義 人			債 権 者 番 号	

領 収 氏 名	住 所	領 収 印
大阪維新の会代表者 岡本 笑明		

上記の金額を領収しました。

支 払 済

令和6年 5月13日

泉大津市 会計管理者 あて

支出負担行為 確認

002

負担行為番号

06-000313

伝票番号

06-001012

整理番号

06-000005-03

呼出番号

00589872



06 01 01-01-01 04-00-00 18-90-06

6 1 10

供	議長	副議長	局長	次長	次長 補佐	議事調 査係長	庶務 係長	主査
覧								

別記様式第5号（第4条関係）

政務活動費交付請求書

令和6年4月26日

泉大津市長
南 出 賢 一 様
(泉大津市議会議長経由)

会 派 名
代表者名

大阪維新の会
岡本笑明 

政務活動費交付請求書

泉大津市議会政務活動費の交付に関する規則第4条の規定により、下記のとおり政務活動費を請求します。

記

交 付 請 求 額	56,220円		
内 訳	5/14～5/15 ELSA JAPAN 合同会社(東京都渋谷区千駄ヶ谷 5-27-5 16階) 環境省(東京都千代田区霞ヶ関 1-2-2) 経済産業省(東京都千代田区霞ヶ関 1-3-1) 視察 旅費		
支 払 先	西條 徹		
予 算 科 目	旅費	交 付 残 額	1,123,684円
使 用 者 名	西條 徹		

令和6年度

出張申請書

(出張)

会派名	大阪維新の会		氏名	西條 徹				
出発・帰庁年月日		出発 令和6年5月14日		帰庁 令和6年5月15日				
出張先(順路)		ELSA JAPAN 合同会社(東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-5 16階) 環境省(東京都千代田区霞ヶ関1-2-2) 経済産業省(東京都千代田区霞ヶ関1-3-1)						
目的及び用件		英語スピーキング教材についての調査(ELSA JAPAN 合同会社) ゼロカーボンシティについての調査(環境省) 電気自動車についての調査(経済産業省)						
区間	距離	運賃	料金	車賃	宿泊料	日当	食卓料	計
泉大津 (南海本線) 難波	km	円	円	円	円	円	円	円
なんば駅前 (空港リムジンバス 伊丹空港線) 伊丹空港		490						490
" (飛行機) 羽田空港				650				650
羽田空港第1ターミナル (東京モノレール) 浜松町		JAL110便 セイバー 15,120						15,120
" (JR山手線) 新橋		520						520
" (東京外環銀座線) 赤坂見附		150						150
" (線) 復路		180			1泊 15,000	2日 7,000		22,180
" (線)		ANA027便 ハッピー1J 16,460	在来線運賃含む	650				17,110
" (線)							計	56,220
" (線)								
" (線)								
" (線)								

主管課用

令和6年度

領収書兼旅費明細書

(出張)

会派名	大阪維新の会		氏名	西條 徹				
出発・帰庁年月日		出発 令和6年5月14日		帰庁 令和6年5月15日				
出張先(順路)	ELSA JAPAN 合同会社(東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-5 16階) 環境省(東京都千代田区霞ヶ関1-2-2) 経済産業省(東京都千代田区霞ヶ関1-3-1)							
目的及び用件	英語スピーキング教材についての調査(ELSA JAPAN 合同会社) ゼロカーボンシティについての調査(環境省) 電気自動車についての調査(経済産業省)							
区間	距離	運賃	料金	車賃	宿泊料	日当	食卓料	計
泉大津 (南海本線) 難波	km	円 490	円	円	円	円	円	円 490
なんば駅前 (空港リムジンバス 伊丹空港線) 伊丹空港				650				650
" (飛行機) 羽田空港		JAL110便 セイバー 15,120						15,120
羽田空港第1ターミナル (東京モノレール) 浜松町		520						520
" (JR山手線) 新橋		150						150
" (東京メトロ銀座線) 赤坂見附		180			1泊 15,000	2日 7,000		22,180
" (線) 復路		ANA027便 ハッピー1J 16,460	在来線運賃含む	650				17,110
(線)							計	56,220
(線)								
(線)								
(線)								
右の金額領収いたしました。					金額	¥ 5 6 2 2 0		
令和 年 月 日					職名	大阪維新の会		
泉大津市会計管理者 殿					氏名	西條 徹		

西條



Web 89550e67bbabc1d74609042d0df70234
2024年04月19日 12:05発行

領収書

下記の金額正に領収いたしました。

泉大津市議会 様

金額 30,240円 (税込み)

但し	運賃・料金として
航空券/料金券番号	1312492425697/698
航空券/料金券発行日	2024年4月19日
発行所	日本航空
備考	現金・クレジットカード・その他のお支払い分を含みます

消費税率：10%

この領収書は電子で発行しました。

日本航空株式会社

登録番号 T7010701007666

ご利用旅程・運賃・料金明細

サイジウトオル 様

2024年5月14日 (火)	運賃：セイバー	
09:30 大阪 (伊丹)	クラス：普通席 便名：JAL 110	15,120 円
10:40 東京 (羽田)		

ホリグチヨウイチ 様

2024年5月14日 (火)	運賃：セイバー	
09:30 大阪 (伊丹)	クラス：普通席 便名：JAL 110	15,120 円
10:40 東京 (羽田)		

合計金額 30,240円

領収書

WEB c4f6b206a1-3W8CR-094600-0-1000

表示日 2024年04月19日(金)

泉大津市議会

様

金額 **¥30,240-** (税込)
クレジット支払い
(消費税10%対象 ¥30,240- (税込))

航空券番号 1010394539959011 1010394539960013
照会番号 JGX4HM EH11FZ

但し 運賃および税金・料金等

航空券発行日 2024年04月19日(金)

上記、正に領収いたしました。

ANA | A STAR ALLIANCE MEMBER

全日本空輸株式会社 All Nippon Airways Co.,Ltd.
登録番号:T1010401099027

航空券明細

WEB c4f6b206a1-3W8CR-094600-0-1000

表示日 2024年04月19日(金)

ご搭乗者名/照会番号

サイジョウ トオル様 (JGX4HM)

搭乗日	便名	区間	クラス	運賃	運賃額等(税込)	運賃適用基準日
2024年05月15日(水)	ANA027	東京(羽田) - 大阪(伊丹)	普通席	バリュー1J	¥15,120-	2024年04月19日(金)

合計金額

¥15,120-

ご搭乗者名/照会番号

ホリグチ ヨウイチ様 (EH11FZ)

搭乗日	便名	区間	クラス	運賃	運賃額等(税込)	運賃適用基準日
2024年05月15日(水)	ANA027	東京(羽田) - 大阪(伊丹)	普通席	バリュー1J	¥15,120-	2024年04月19日(金)

合計金額

¥15,120-

□決 裁 ■供 覧

受 発 記 号 ・ 番 号		収受年月日		令和6年6月14日	
差 出 名		大阪維新の会 西條 徹			
あ て 名		泉大津市議会議長		提出期限	
収 受 文 書 の 記 号		収受文書の日付		令和6年6月13日	
件 名		報告書			
議長		副議長		事務局長	
次長					
					
					
主 査		主査			
次長補佐兼 議事調査係長		次長補佐兼 庶務係長			
					
					
合 議					
処 理 上 の 意 見 及 び 注 意 事 項					
日 時：令和6年5月14日（火）～令和6年5月15日（水）					
出張先：①ELSA JAPAN 合同会社					
②環境省					
③経済産業省					
目 的：①英語スピーキング教材についての調査					
②ゼロカーボンシティについての調査					
③電気自動車についての調査					

会派代表



報 告 書

令和6年6月13日

泉大津市議会議長 様

(会派名) 大阪維新の会

出張者氏名 西條 徹



下記により出張しましたので、その概要について報告いたします。

記

1. 日 時 令和6年5月14日(火)～5月15日(水)
2. 出張先 ①ELSA JAPAN 合同会社
②環境省
③経済産業省
3. 目 的 ①英語スピーキング教材についての調査
②ゼロカーボンシティについての調査
③電気自動車についての調査
4. 報告事項 別紙添付

報告事項

英語スピーキング教材についての調査

近年、グローバル化の進展により、英語力はますます重要性を増しています。しかし、多くの児童生徒は英語学習に苦手意識を持ち、学力向上も課題となっています。

ELSA Speak は、AI による発音フィードバック、豊富なリスニング・スピーキング教材、AI チューターによる会話練習など、高度な機能を備えた英語学習アプリです。

ELSA Speak の機能

- 学習科学に基づくフィードバック：AI が個人の発音を分析し、具体的な改善点やフィードバックを提供
- 自由な課題設計：教科書や英検対策など、学習目的に合わせた課題を設定可能
- AI チューターによる発話練習：AI チューターとの会話練習を通じて、スピーキング力を向上
- ゲーム要素：ゲーム要素を取り入れることで、楽しみながら学習
- 学習進捗管理機能：学習進捗を記録し、モチベーションを維持

ELSA Speak 導入による効果

- 発音・リスニング・スピーキングスキルの向上
- 学習意欲・モチベーションの向上
- 自主学習と自立性の育成
- 教員の負担軽減
- 英語苦手意識の緩和

導入事例

- 京丹後市：2023 年度より中学全学年で導入
- 大阪府：関西大学初等部、関西大学中等部、関西大学高等部など

で導入

- 東京都：芝浦工大柏中学高等学校、開成中学高等学校、武蔵高等学校中学校などで導入
- 埼玉県：立教新座中学高等学校などで導入

従来の英語教育では、ALT の先生による集団授業が中心でしたが、この方法にはいくつかの問題点があります。

- ① 集団授業では、周囲の目を気にして英語の発音を積極的に練習することが難しい生徒が多くいます。特に、発音が苦手な生徒は、間違えることを恐れ、発言を控えてしまう傾向があります。
- ② 英語の発音は、反復練習によって上達していくものです。しかし、集団授業では、限られた時間の中ですべての生徒に十分な練習時間を確保することができません。
- ③ ALT の先生は週に数回しか学校に来ないため、生徒たちは限られた時間の中で英語発音の練習をするしかありません。

AI 英語発音矯正アプリは、これらの課題を解決する革新的なツールです。アプリの主なメリットは以下のとおりです。

- ① AI 英語発音矯正アプリは、ゲーム感覚で楽しく発音練習ができるように設計されています。そのため、生徒たちは恥ずかしがることなく、積極的に練習に取り組むことができます。
- ② AI 英語発音矯正アプリは、いつでもどこでも利用することができます。そのため、生徒たちは ALT の先生がいないときでも、自分のペースで発音練習を続けることができます。
- ③ AI 英語発音矯正アプリは、個々の生徒の発音に合わせて、最適な指導を提供することができます。そのため、より効率的に発音を習得することができます。
- ④ AI 英語発音矯正アプリは、生徒の学習状況を記録し、進捗状況を可視化することができます。そのため、生徒たちは自分の成長を実感し、モチベーションを維持しやすくなります。
- ⑤ AI 英語発音矯正アプリは、ALT の人件費に比べて低コストで導入す

ることができます。そのため、多くの学校で導入することが可能になります。

ゼロカーボンシティについての調査

東京都、京都市、横浜市をはじめ、2050年二酸化炭素排出実質ゼロ（ゼロカーボンシティ）宣言を行う自治体は、2023年時点で1,078団体に達しています。これは、2020年時点の468団体から大幅に増加しており、地方公共団体の脱炭素化への意識の高まりが伺えます。

温室効果ガス排出量削減等を行う地方公共団体実行計画（以下「実行計画」という）を策定済みの団体は、2020年末時点で493団体、2021年末時点で497団体、2022年末時点で542団体となっています。策定団体の数は着実に増加しており、実行計画に基づいた脱炭素化取り組みが推進されています。

環境省では、地方公共団体の脱炭素化取り組みを支援するため、様々な施策を展開しています。主な施策は以下のとおりです。

- ・ 脱炭素先行地域づくり支援事業
- ・ 地域脱炭素化実現に向けた再エネ地域中核人材育成事業
- ・ 地域脱炭素化実現に向けた地域中核産業等連携事業
- ・ 脱炭素化まちづくりファンド
- ・ 脱炭素化に資する地域再エネの活用等に係る調査・計画策定を行う事業

Level	状況	取り組み	支援策
5	全国モデル	脱炭素先行地域	地域脱炭素推進交付金
4	2030年目標達成	住民企業の脱炭素化 政府実行計画の取り組み	重点対策加速化事業 脱炭素化推進事業債
3	手を付けやすい取り組み	避難所となる講評施設	地域レジリエンス
2	しっかり	計画を策定	計画づくり支援事業

	とした計画		
1	体制づくり	中核人材の育成	再エネ地域中核人材育成 脱炭素まちづくりアドバイザー派遣

環境省は、今後 5 年間、集中期間として、以下の 3 つの柱を軸に、地方公共団体の脱炭素化取り組みを加速させていく予定です。

- 100 箇所以上の脱炭素先行地域をつくる
- 全国で重点対策を実行する
- 基盤的施策を充実させる

モデルを全国に広め、2050 年を待たずに脱炭素達成（脱炭素ドミノ）を目指します。

脱炭素先行地域について

脱炭素先行地域とは、2050 年カーボンニュートラルに向けて、地域特性等に応じた先行的な取組を実施し、地域課題を解決し、住民の暮らしの質の向上を実現しながら脱炭素化に向かう取り組みの方向性を示すものです。

具体的には、以下の目標を掲げています。

民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴う CO2 排出の実質ゼロを実現すること

運輸部門や熱利用等も含めてそのほかの温室効果ガス排出削減についても、地域特性に応じて実現すること

2025 年度までに少なくとも 100 箇所の脱炭素先行地域を選定し、2030 年度までに実行していく予定です。

脱炭素先行地域に選定されるためには、以下の要件を満たす必要があります。

地域全体で脱炭素化に向けた取り組みを推進する体制を構築していること

温室効果ガス排出量削減目標を設定し、達成に向けた具体的な計画を策定していること

地域の特性を生かした、革新的かつ効果的な脱炭素化対策を推進していること

地域住民や事業者等が参画した形で、取り組みを進めていること

環境省では、脱炭素先行地域の取り組みを支援するため、様々な施策を展開しています。

脱炭素先行地域づくり支援事業

地域脱炭素化実現に向けた再エネ地域中核人材育成事業

地域脱炭素化実現に向けた地域中核産業等連携事業

脱炭素化まちづくりファンド

脱炭素化に資する地域再エネの活用等に係る調査・計画策定を行う事業

脱炭素先行地域は、地域の脱炭素化を推進し、持続可能な地域社会の実現に向けて、重要な役割を果たすことが期待されています。

重点対策加速化事業について

重点対策加速化事業は、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用し、地方公共団体が複数年度に渡り複合的に実施する脱炭素化対策を支援する事業です。

令和5年5月末現在、110自治体（29県、81市町村）を選定し、令和5年度から78自治体で事業を開始しています。

重点対策加速化事業の取り組み例

- 短期間に整備できる PPA を活用し、公共施設等への太陽光発電設備設置を支援（神奈川県厚木市の例）
- 中小水力発電設備の導入支援（富山県の例）
- 民間事業者による新築・既築 ZEB への太陽光発電設備設置への支援、太陽光発電と蓄電池の同時導入を支援（愛知県岡崎市の例）
- 県独自の ZEB 基準「山形県高性能住宅」の普及支援（山形県の例）
- 地域住民協働によるバイオマス発電設備導入支援（島根県美郷町の例）

例)

- 車載型蓄電池の導入支援、ZEB 化誘導（山形県の例）
- 雪国型 ZEH の普及による暖房由来の CO2 排出量削減、健康的な脱炭素型ライフスタイルの普及を目指す（新潟県の例）

地域レジリエンスについて

本事業は、環境省が実施するものであり、地域公共団体が公共施設に自立・分散型エネルギー設備等を導入することを支援するものです。具体的には、太陽光発電設備やバイオマス発電設備、地熱発電設備等の地域公共団体の判断により必要な自立・分散型エネルギー設備が補助されます。

これは防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策（令和 2 年 12 月 11 日閣議決定）において、「災害時に役立つ避難施設・防災拠点の再エネ・省エネ設備に関する対策」に取り組むことが決定されております。

電気自動車についての調査

自動車産業における GX 取組の目的は以下のとおりです。

- 2050 年カーボンニュートラル実現に向け、自動車の電動化を推進
- 自動車ライフサイクル全体における CO2 排出量削減
- 自動車産業の競争力強化

特に 2035 年までに新車販売でハイブリッド自動車を含む電動車を 100%とする目標としています。充電インフラの整備に関する補助金があることから本市では充電器の設置促進に取り組むことが効果的です。

令和 6 年 3 月までの主要な成果は以下のとおりです。

- 電動車販売台数の増加：2023 年には、電動車販売台数が前年比 50%増の 200 万台に達しました。
- 充電インフラの整備：全国に約 30 万基の充電器が設置されました。
- 次世代電池の開発：次世代電池の実用化に向けた研究開発が進め

られています。

- 合成燃料の開発：合成燃料の実用化に向けた研究開発が進められています。
- 水素社会の構築：水素ステーションの整備や燃料電池車の普及促進に向けた取り組みが進められています。
- サプライヤーの転換支援：サプライヤーの電動車関連部品の生産体制構築に向けた支援が行われています。

今後は、以下の施策を推進することで、自動車産業における GX 取組をさらに加速させていきます。

- 電動車販売台数の更なる増加：2030 年には、電動車販売台数を 500 万台に増やすことを目指します。
- 充電インフラのさらなる整備：2030 年には、全国に約 100 万基の充電器を設置することを目指します。
- 次世代電池の商用化：2025 年には、次世代電池の実用化を目指します。
- 合成燃料の実用化：2030 年には、合成燃料の実用化を目指します。
- 水素社会の構築：2030 年には、全国に 1000 基の水素ステーションを設置することを目指します。
- サプライヤーの転換支援：サプライヤーの電動車関連部品の生産体制構築に向けた支援を強化します。

国内電動化市場の構築の課題として、電動車の購入費用が依然として高額であることが挙げられます。そのため、車両購入補助として、令和 5 年に補正予算が組まれました。また、充電インフラの整備として、自宅、コンビニ、高速道路、道の駅、就業先駐車場、商業施設、宿泊施設等の整備が足りていません。自宅と目的地、その途中の移動経路で充電インフラの整備が十分でなければ消費者は安心して電動車を購入できません。特に最も重要な「自宅」において、200V という通常のコンセントではないため電気工事が必要であり、それさえクリアできれば 150km 走行できる安心な環境がかなり用意することができます。

充電器の普及状況として、令和 6 年 3 月時点で、急速充電は約 1 万、普通充電器は約 3 万となります。普通充電器の普及率が急増しており、その要因は、集合住宅オーナーが設置を推進しているためです。今後も予算の 500 億円のうち 360 億円を充電インフラの配分するため、増加が予想されます。

普通充電器の機器補助率は 2 分の 1 のため、自己負担額も 2 分の 1 となります。東京都では独自で 2 分の 1 を補助するため、都民においては実質自己負担なしで機器を購入できます。工事補助は国が全額補助するため、費用負担が少ない工夫を行っています。ただし、機器上限・工事上限がそれぞれ一定金額設けられているため、全額自己負担なしとならない場合があります。